

# 中国(大陸)・香港・台湾 3 地域間の貿易構造： —カナダ統計局 WTA の 1990—2002 年貿易データを用いて—\*

寺町 信雄

京都産業大学 ORC 中国経済プロジェクト

2007 年 3 月

## 概 要

カナダ統計局 WTA の 1990—2002 年貿易データを用いて、中国(大陸)・香港・台湾の 3 地域間の貿易構造の fact findings を行った。中国による 2001 年 WTO 加盟に向けての貿易自由化政策、香港の 1997 年中国返還後の再輸出機能の変化、台湾の「三通問題」の対応など外的環境変化の影響を受けた 3 地域間の貿易構造を明らかにする。中国(大陸)と台湾の対外貿易は増加傾向にあるが、香港は相対的に低下傾向にあり、香港の再輸出機能の役割は低下している。3 地域間貿易において、工業製品が中心であり、中でも「電気機器」「繊維・同製品」「プラスチック・同製品」の貿易シェアは高い数値を示し、さらに、いずれも最終財というよりは部品など中間財が主要品目になっていた。これは、香港・台湾企業の大陸への直接投資(FDI)が強く関連していることが推察される。

**Keywords :** 中国(大陸)、香港、台湾、貿易構造、再輸出、貿易特化係数

## 1 はじめに

中国は改革開放政策により、対外貿易政策において顕著な政策変更を実施してきた。とくに、2002 年 1 月からの WTO 加盟に向けた貿易自由化を始めとする対外貿易政策にそれを見ることができる。香港は、1997 年 11 月に英国から中国に返還されるという大きな出

---

\* 本研究は京都産業大学 ORC 中国経済プロジェクトの援助を受けたことに対して感謝いたします。論文作成の中間報告として、2007 年 2 月 13 日に開催した同プロジェクト第 6 回ワークショップにおいて発表する機会をえた。参加者であった東京学芸大学の劉徳強先生および立命館大学の中川涼司先生をはじめ同僚の岑智偉先生より貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げます。なお、ありうる誤謬に対してはすべて筆者に帰属することは申すまでもない。

来事を経験した。1国2制度といわれてきたが、中国の対外貿易権の私営企業および外資企業への開放など市場開放政策の実施により、香港の対外貿易における再輸出機能の役割に微妙な変化が起きていることが推察される。台湾も歴史的小よび政治的な状況の中で「三通(解禁)問題<sup>1</sup>」に直面しながら、中国(大陸)および香港との貿易通商関係を営んできたといえる。台湾は中国と同様に2002年1月よりWTOに加盟したこともあり、以前に比べて対中国(大陸)および対香港の貿易に変化をもたらしてきたことが伺える。

本論文は、1990年から2002年の期間における中国(大陸)<sup>2</sup>・香港・台湾間の貿易構造はどのような状況にあったかについて、カナダ統計局WTA貿易データを用いて実証的な分析を行うことを目的とし、3地域間貿易<sup>3</sup>のfact findingsに限って議論を集中することとしている。最近における中国大陸への外資系企業による海外直接投資(FDI)が活発化している状況からすれば、香港企業および台湾企業による大陸への直接投資が3地域間の貿易構造に大きな影響を与えていることが容易に予想されるが、本論文では、このFDIとの関連については深く立ち入ることはしないで、大陸へのFDIが、中国(大陸)・香港・台湾間の貿易に大きな影響を及ぼしていることを推察する域に留めている。これは、筆者のFDI関連のデータ不足が大きく起因している。

第2節においては、先ず、中国(大陸)・香港・台湾の貿易総額からみた3地域間貿易について議論する。第3節では、SITC分類の貿易データを3分類という大分類に止めて、3地域間の貿易構造について議論する。次の第4節では、SITC1桁分類をベースに8業種に編成した貿易データを用いて、各地域間の8業種の貿易特化係数および貿易シェアを算出し、貿易特化係数曲線を導出する。それを用いて、3地域間の貿易構造について議論する。第5節では、貿易シェアの大きい「電気機械」「原料別製品」「化学製品」に限った貿易データSITCを2・3・4桁分類まで掘り下げることによって、さらに詳細に3地域間の貿易構造の特徴について議論する。第6節では、3地域間の貿易構造と、各地域とそれ以外の対世界(ROW)との貿易構造を比較することによって、3地域間の貿易構造の特徴を一層明確にする。そして最後に、本論文に残された課題について述べる。

## 2 中国(大陸)・香港・台湾の貿易総額で見る3地域間貿易

本論文の議論の最初として、カナダ統計局のWTA貿易データについて述べておく必要がある。使用する貿易データは、CIF価格ベースの輸入額を基本とする貿易データであることを留意しておくべきである。例えば、中国(大陸)の対米輸出額は、米国の対中輸入額(CIF)

<sup>1</sup> 三通とは、直接の通商・通信・通航をいう。中国側が改革開放政策を打ち出した流れの中で、1979年に台湾側に三通の解禁を呼びかけて以来、中国台湾間で懸案となっている。

<sup>2</sup> 以下において、中国あるいは中国(大陸)を略して「大陸」と呼称する。しかし、文脈によっては、中国あるいは中国(大陸)と記す場合もある。

<sup>3</sup> 以下において、大陸・香港・台湾の間の貿易を「3地域間貿易」と呼称する。

が用いられていると理解することになる。その場合、中国(大陸)の香港経由の対米輸出額は（これは香港の対米再輸出額でもあるが）、米国の対中輸入額に含まれているか否かが問題になる。同様に、中国の対米輸入額(CIF)には、米国の香港経由の対中再輸出額（これは香港の対中再輸出額に組み込まれている）が含まれているか否かが問題になる。WTA の解説を見る限りこの点の詳しい説明は不明になっている。本論文では、中国(大陸)の香港経由の対米輸出額は、香港の対米輸出額すなわち、米国の対香港輸入額に含まれ、米国の対中国輸入額には含まれていないと理解して、貿易データを扱うことにする。また、米国の香港経由の対中輸出額は、同様の手続きで、香港の対米輸入額に含まれているとし、中国(大陸)の対米輸入額には含まれないとして扱うことにする。このことは、中国(大陸)の対香港輸入額の中に、台湾を含む対世界の香港経由の対中国再輸出額が多く含まれていることを意味している<sup>4,5</sup>。

そこで、まずは、中国(大陸)・香港・台湾間の貿易額を世界貿易の中で位置付けることから始める。WTA 貿易データを用いて、中国大陸 (CHN)・香港(HK)・台湾(TWN)、それに韓国(KR)・米国(USA)・日本(JPN)・世界(W)を対象にした貿易フロー表を 1993-97 年平均(以下では、1990 年代前半という)と 1998-2002 年平均(以下では、1990 年代後半という)について作成し、それを対世界貿易シェアとして算出した。表-1 がそれにあたる。

表-1 3 地域の貿易フロー表：2 期間比較

1993-97年平均							
	CHN	HK	TWN	KR	USA	JPN	W
CHN		0.71	0.05	0.12	0.52	0.52	2.83
HK	1.11		0.09	0.05	0.75	0.20	3.36
TWN	0.30	0.30		0.04	0.60	0.25	2.39
KR	0.20	0.19	0.07		0.44	0.30	2.30
USA	0.25	0.27	0.40	0.48		1.29	12.34
JPN	0.44	0.52	0.53	0.53	2.40		8.40
W	3.24	3.01	1.87	2.25	15.37	5.65	100

1998-2002年平均							
	CHN	HK	TWN	KR	USA	JPN	W
CHN		0.80	0.08	0.17	0.93	0.68	4.19
HK	1.06		0.08	0.05	0.70	0.16	3.06
TWN	0.40	0.23		0.06	0.58	0.22	2.38
KR	0.32	0.10	0.11		0.53	0.27	2.57
USA	0.32	0.21	0.33	0.38		1.00	12.11
JPN	0.56	0.37	0.47	0.41	2.13		7.11
W	3.89	2.62	2.03	1.95	17.74	4.92	100

出所：カナダ統計局 WTA 貿易データより筆者が作成したものである。

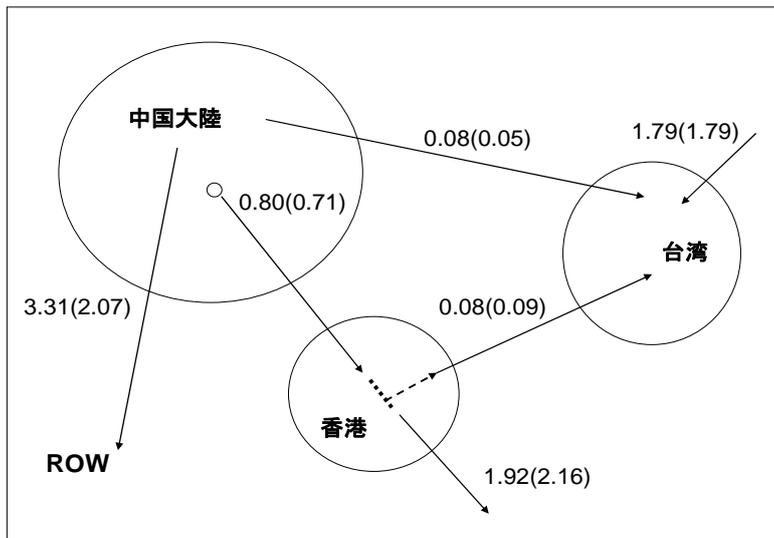
<sup>4</sup> 香港の再輸出額の推計の議論については、山本・野田編(2001)および増田(2002)がある。

<sup>5</sup> しかしながら、台湾に関連する貿易データについてはちょっと事情が異なる。台湾は中国(大陸)との直接の貿易は禁止し第3国あるいは地域を経由する貿易のみを許可している。このことから、本論の扱い方によれば、台湾の対中国(大陸)への輸出は僅少になり、香港経由の中国(大陸)輸出が考えられるが、カナダ統計局 WTA の貿易データではそのようになっていない。恐らく WTA 独自の推計方法で台湾と中国(大陸)との貿易額が導出されて公表されていると思われる。本論文では、WTA の貿易データの推計方法について詮索せずに、推計された台湾と中国(大陸)・香港の間の貿易データについては提供されたまま利用することにする。

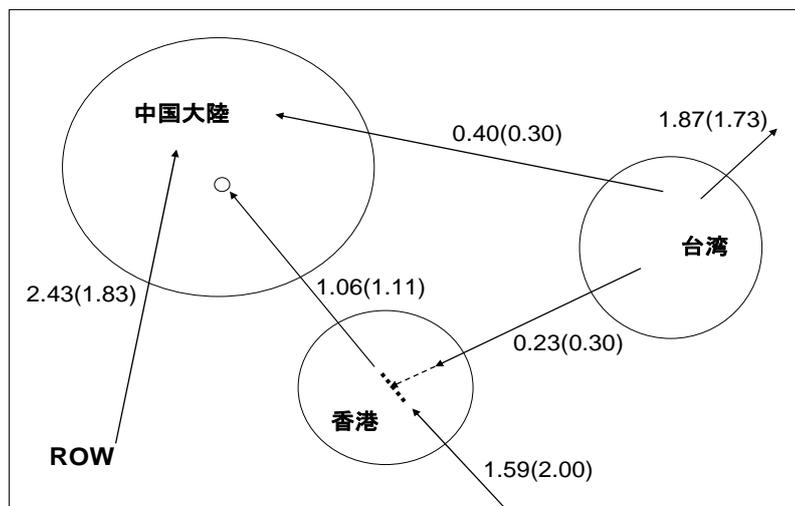
対世界貿易シェアで見た2期間の貿易フロー表である表-1において、表の各行は、第1列目の特定国から第1行目の輸出先国への対世界総輸出額シェアを表わしている。他方、表の各列は、第1行目の特定国が第1列目の輸入先国からの対世界総輸入額シェアを表わしている。表より、中国大陸は、2期間において、対世界および対関係国との輸出入(香港からの輸入を除く)の貿易シェアを大幅に拡大させ、対世界において貿易赤字国から貿易黒

図-1 3地域間の貿易フロー：2期間比較

A



B



字国へと推移した。香港は、逆に対世界および対関係国との輸出入(大陸からの輸入を除く)の貿易シェアを低下させ、対世界において貿易黒字国であることを継続させた。台湾は、対大陸への輸出シェアを大きく上昇させたが、対香港の輸出シェアを逆に低下させた。また、台湾は香港と同様に、対世界において貿易黒字国であることを継続させた。

さらに、作成した表-1を3地域間貿易に絞ってまとめたものが図-1のAとBである。各図の数値は、2期間における対貿易相手の対世界の貿易シェアを示している。括弧の数値は1990年代前半のものであり、括弧の前の数値は1990年代後半のものである。各図の矢印は、モノの流れを示している。A図は、中国大陸と香港の輸出を中心に矢印が描かれている。①大陸および香港の対台湾への輸出シェアはわずかに上昇しているが極めて低い数値となっていること<sup>6</sup>、②香港の対大陸および対台湾への輸出を除いた対世界(ROW)の輸出シェアは低下している数値になっていること、③中国(大陸)の対香港および対台湾への輸出を除いた対世界(ROW)の輸出シェアは上昇している数値になっていることがわかる。他方、B図は、中国大陸と香港の輸入を中心に矢印が描かれている。④中国(大陸)の対台湾からの輸入シェアは上昇している数値になっていること、⑤香港の対大陸および対台湾からの輸入を除いた対世界(ROW)の輸入シェアは低下している数値になっていること、⑥中国(大陸)の対香港および対台湾からの輸入を除いた対世界(ROW)の輸入シェアは上昇している数値になっていることがわかる。さらに、両図より、⑦中国(大陸)と台湾の貿易では台湾の貿易黒字、香港と台湾の貿易では台湾の貿易黒字、中国(大陸)と香港での貿易では香港の貿易黒字が継続していること、⑧香港の対台湾の輸入シェア、香港の対大陸への輸出シェア<sup>7</sup>、香港の対ROWとの輸出入シェアはいずれも低下する数値となっていることがわかる。

以上のことより次のように3地域間貿易の経済的特徴について述べることができよう。

- 1) 中国は、対外貿易権を開放するとともに、WTO加盟に向けた貿易自由化政策を実施してきたことも関係して、中国(大陸)と台湾の貿易関係は少しずつではあるが拡大した。
- 2) 香港は、中国(大陸)および世界に対して再輸出機能の役割を果たしてきた。しかしながら、中国(大陸)自身による対世界との貿易拡大と関連して、香港の再輸出機能の役割はまだ顕著であるが、少しずつ低下しつつある。
- 3) 台湾は、三通問題を解決した状態にはないが、大陸への直接投資(FDI)の実施に関連して、対香港および対大陸との貿易に深く影響を与えていることが推察される。

<sup>6</sup> 図-1のA図において、中国(大陸)の対香港輸出シェアは、1990年代前半に比べて1990年代後半において数値を高くしているが、大陸の対世界輸出額を100にした場合の数値を求めると、対香港の数値は前者が25.1%に対して、後者は19.4%となっている。また、大陸の対世界輸入額を100にした場合の数値では、対香港の数値は前者が34.1%に対して、後者は27.8%となっている。付表1を参照のこと。

<sup>7</sup> 図-1のB図において、香港の対中国(大陸)輸出シェアは、1990年代前半に比べて1990年代後半において数値を低くしているが、香港の対世界輸出額を100にした場合の数値を求めると、対中国(大陸)の数値は前者が32.9%に対して、後者は34.7%となっている。また、香港の対世界輸入額を100にした場合の数値では、対中国(大陸)の数値は前者が23.5%に対して、後者は30.6%となっている。前注と併せていえることは、中国(大陸)は香港との貿易について相対的ウェイトを低くしているのに対して、香港は中国(大陸)との貿易について相対的ウェイトを高くしている。付表2を参照のこと。

### 3 SITC3 分類でみた 3 地域間の貿易構造

SITC1 桁分類を 3 業種にまとめて 3 地域間の貿易構造をみることにする。SITC1 桁分類の「0+1+2+3+4」を「一次産品」とし、「5+6+7+8(87+88 を除く)」を「一般製品」とし、「7+87+88」を「機械製品」と呼称することにする。「一般製品」には、化学製品・繊維材料および鉄鋼製品など原料別製品、アパレル製品など非耐久消費財が含まれていることから必ずしも「労働集約財」としてまとめることはできない。他方、「機械製品」の方は、資本財および耐久消費財など完成品に加えて、機械製品の中間財および部品など含まれていることから「資本集約財」とまとめることは許されるであろう。以上、「一次産品」「一般製品」「機械製品」の 3 業種にまとめ、3 業種の 3 地域間貿易の構造を明らかにするために、3 業種の貿易特化係数を 1990-2002 年にわたって算出し概観してみよう。

貿易特化係数は、該当業種の輸出額と輸入額の和を分母に、差額を分子において百分率の数値をもとめたものである。数値が 100 に近ければ、該当業種は輸出に特化しているとみることができるし、逆に数値が -100 に近ければ、該当業種は輸入に特化しているとみることができる。また数値がゼロに近ければ、輸出と輸入が双方に行われていることを意味し、水平分業が行われているとみることができる。図-2 は中国(大陸)の対香港・図-3 は香港の対台湾・図-4 は台湾の対中国の貿易特化係数を時系列にして図示したものである。

図-2 中国(大陸)の対香港の 3 業種の貿易特化係数(1990-2002)

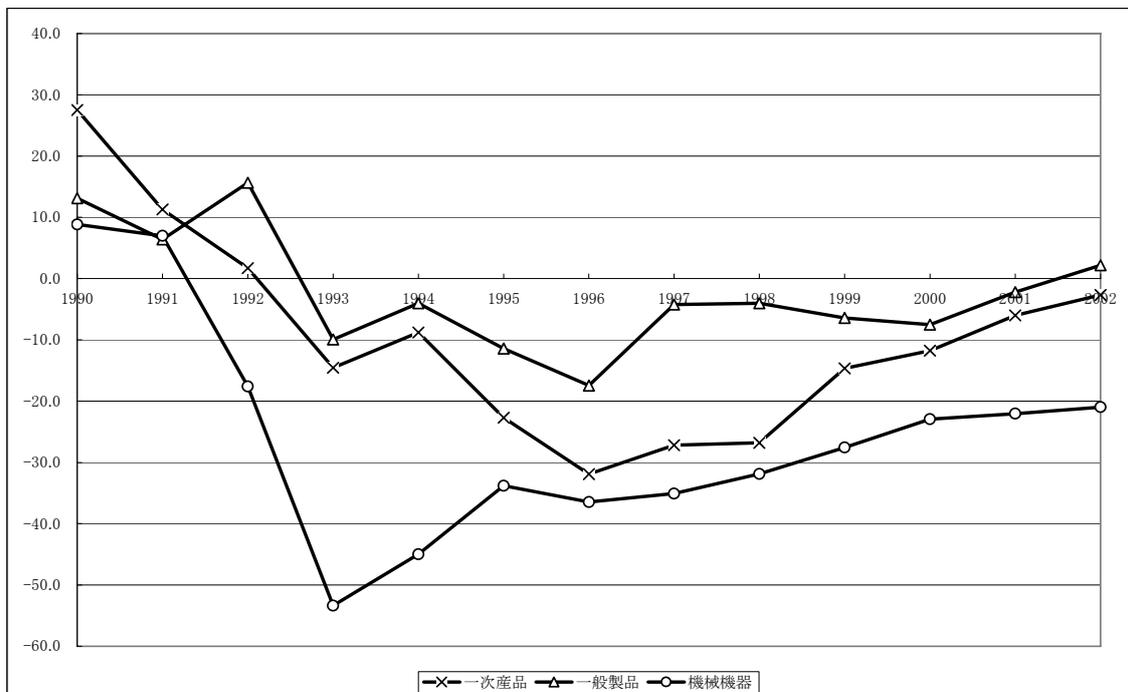
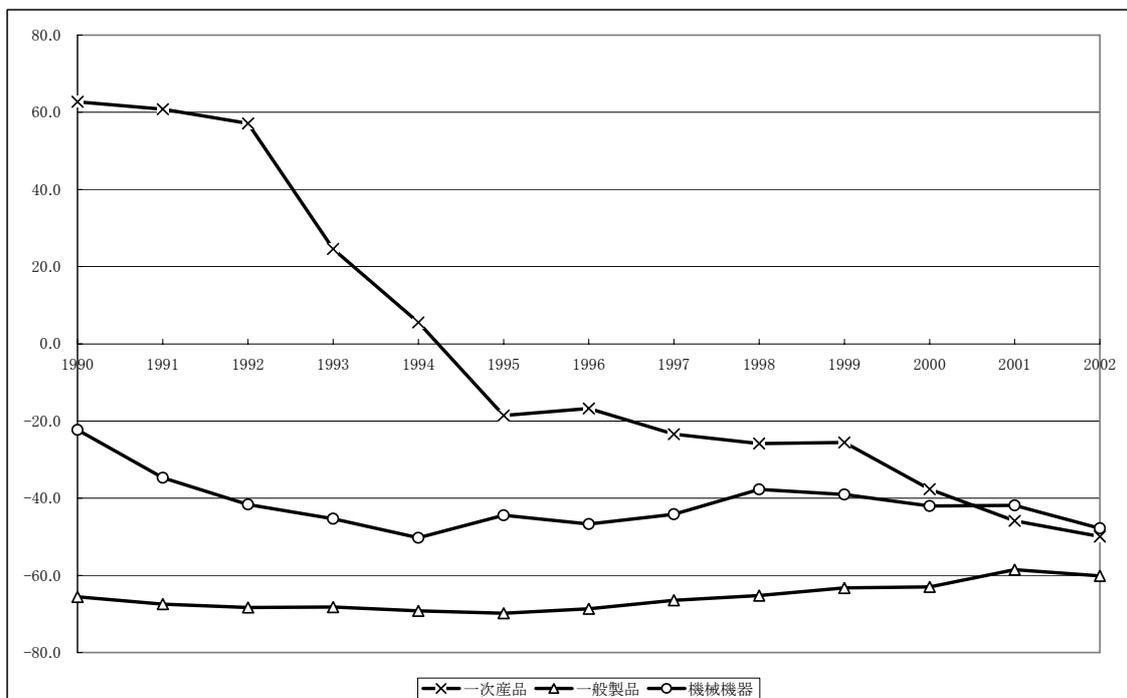


図-3 香港の対台湾の3業種の貿易特化係数(1990-2002)



図-4 台湾の対中国(大陸)の3業種の貿易特化係数(1990-2002)



上記 3 図より次のことが特徴としていうことができる。

- 1) 1994-5 年を境に、3 地域間の貿易構造は比較的安定した推移を示している。
- 2) 3 地域間のいずれの貿易においても、一次産品のウェイトは低く、9 割強が「一般機械」「機械製品」で占め、さらに「機械製品」のウェイトが高くなる傾向にある。
- 3) 「一般機械」「機械製品」の貿易において、中国(大陸)-香港では水平分業化の方向に、香港-台湾および中国(大陸)-台湾では台湾の輸出超過の傾向にある。
- 4) 上記 2)および 3)の傾向が見られる背景には、香港の再輸出機能の役割が果されていること、また台湾企業の大陸への FDI に関連して財の流れが起きていることが推察される。

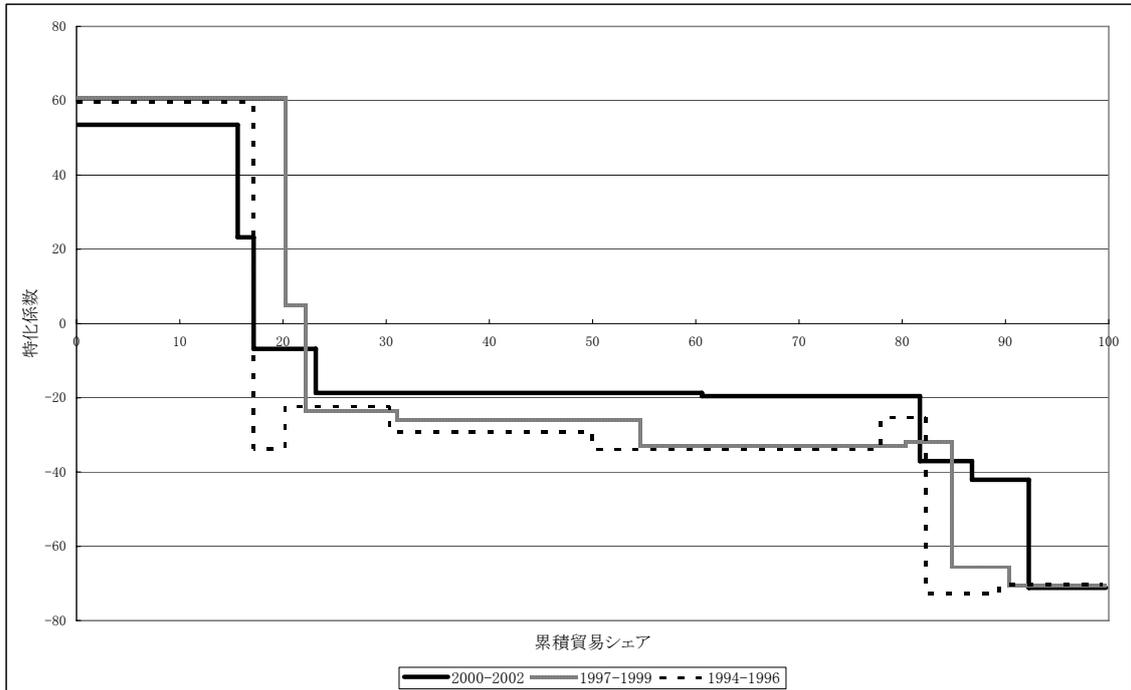
以上の議論では、業種が大分類であるために 3 地域間の貿易構造の特徴がまだ曖昧のままになっている。そこで、さらに踏み込んだ議論を進める必要がある。

#### 4 工業製品中心に見た 3 地域間の貿易構造

前節の「一般製品」を、SITC 分類でみて、化学製品 (SITC5)、原料別製品 (SITC6)、雑製品 (SITC8 から 87 番と 88 番を除く) の 3 業種に細分化する。また、前節の「機械製品」を、「一般機械」(SITC 分類の 71+72+73+74)、「電気機械」(75+76+77)、「輸送機械」(78+79)、「精密機械」(87+88) の 4 業種に細分化する。以上の業種を含めた、一次産品、化学製品、原料別製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、雑製品の 8 業種に、SITC 分類を整理し、3 地域間の貿易構造を見ることにしよう。

カナダ統計局の WTA 貿易データを利用するが、1994-96 年の平均、1997-99 年の平均、2000-02 年の平均の 8 業種別貿易特化係数を算出する。また同時に同じ貿易データより、各地域の輸出・輸入額の合計に占める各業種の輸出・輸入額の合計の比率を表わした「貿易シェア」を 3 期間に対応して算出する。図-5 は、中国(大陸)の対香港の 8 業種の貿易特化係数とそれに対応する貿易シェアをグラフに表わすとともに、その数値を表に示している。図の縦軸には貿易特化係数を、横軸には貿易シェアの累積値をとっている。さらに、縦軸には 2000-02 年平均の業種別貿易特化係数の数値を高い順に並べ、横軸にはそれに対応する業種の貿易シェアの累積値をとって、右下がりの 2000-02 年平均の貿易特化係数曲線を描くことができる。次に、他の 1997-99 年平均と 1994-96 年平均の貿易特化係数曲線が描かれる。2000-02 年平均の貿易特化係数曲線を描いた際の、順位を維持しながら、各期の業種別の貿易特化係数の数値とそれに対応する貿易シェアの累積値をセットにして貿易特化係数曲線を描かれている。図-5 に描かれた 3 本の貿易特化係数曲線を眺めると、基本線になっている 2000-02 年平均の曲線を大きく逸脱した他の 2 本というよりは、多少の凸凹はあるとはいえ、同じような右下がりの曲線になっていることが確認できる。特に、貿易シェアの大きな数値を示している、「電気機械」「原料別製品」「雑製品」の貿易特化係数

図-5 中国(大陸)の対香港の8業種貿易特化係数と貿易シェア



大陸の対香港	業種別貿易特化係数			業種別輸出輸入合計の貿易シェア		
	1994-1996	1997-1999	2000-2002	1994-1996	1997-1999	2000-2002
全体	-22.1	-16.3	-12.6	100	100	100
雑製品	59.7	60.7	53.5	17.1	20.3	15.6
輸送機械	-33.7	4.9	23.2	3.1	1.9	1.5
一次産品	-22.3	-23.7	-6.9	10.2	8.9	6.0
電気機械	-29.1	-26.1	-18.7	19.6	23.6	37.4
原料別製品	-33.8	-33.1	-19.5	27.9	25.7	21.1
精密機械	-25.3	-31.9	-37.0	4.3	4.4	5.1
一般機械	-72.7	-65.6	-42.1	7.1	5.6	5.5
化学製品	-70.3	-70.5	-71.2	10.0	9.2	7.5

の数値には大きな変化が見られないとともに、それらの順位においても大きな変化がみられないことがわかる。これは中国(大陸)の対香港の貿易構造は、上記3期間において大きな変化はなく比較的安定して推移してきたことを意味する。

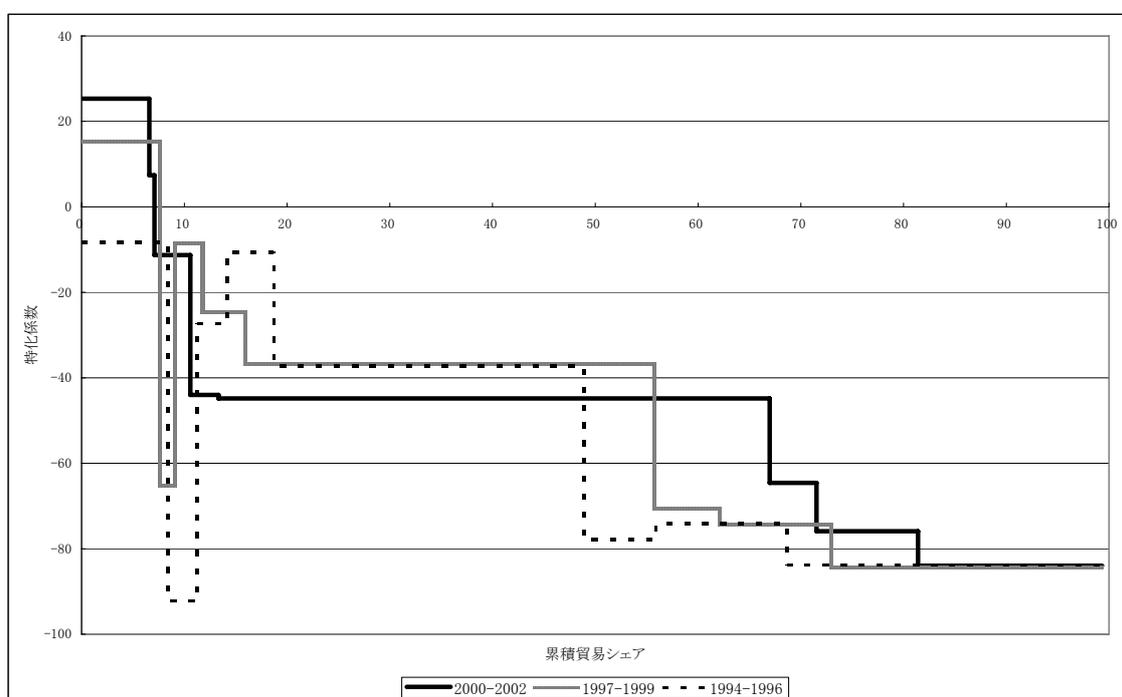
図-5での貿易特化係数曲線の導出方法と同様に、図-6では、香港の対台湾の貿易特化係数曲線を、図-7では、台湾の対大陸の貿易特化係数曲線を導くことができる。図-6における香港の対台湾の貿易構造および、図-7における台湾の対大陸の貿易構造においても、大きな凸凹の変化は起きていないように思われる。

以上の3地域間における貿易特化係数曲線の導出より、3地域間の貿易構造の特徴は次のようにまとめて述べることができよう。

- 1) 3 地域間の貿易構造は、3 期間を通じて比較的安定して推移してきた。
- 2) 3 地域間の貿易において、「電気機械」の貿易シェアは 8 業種の中でいずれも最大の数値を示し、時間の経過とともに増加傾向を示した。さらに、「電気機械」については、大陸－香港では水平分業化、香港－台湾および台湾－大陸では台湾の出超が継続した。
- 3) 「電気機械」以外の業種では、「原料別製品」と「化学製品」がそれに続く貿易シェアをもった。

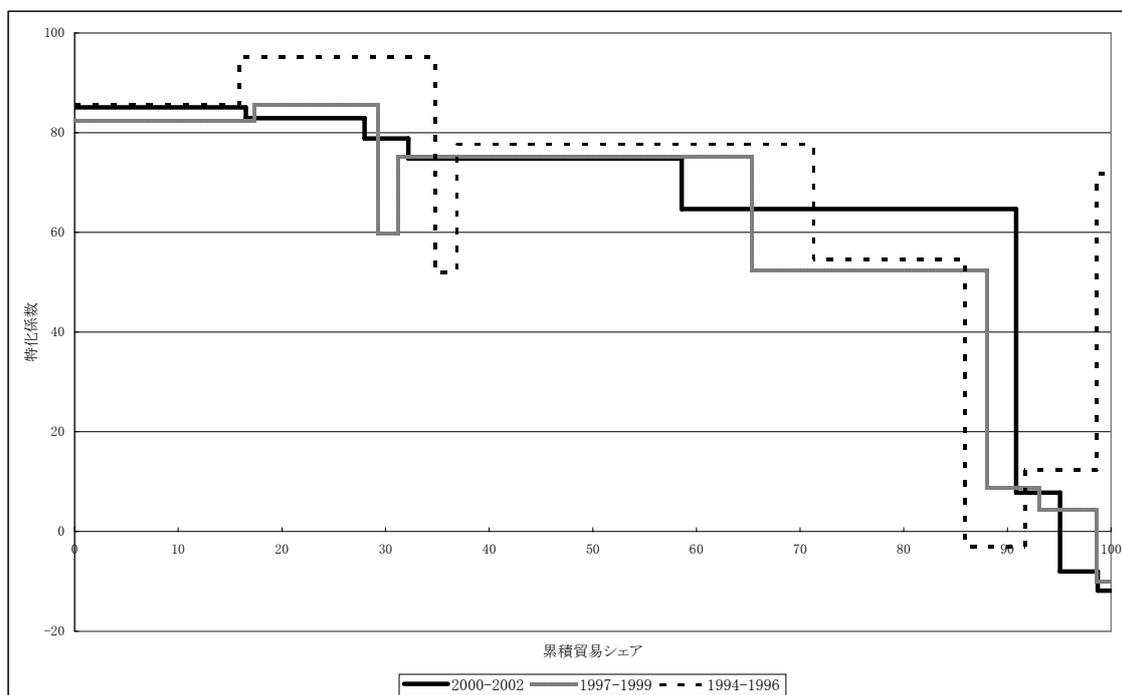
何故にこれら 3 業種に高い貿易シェアが集中しているのか。当該 3 業種のさらなる細分類のデータを見る必要がある。

図-6 香港の対台湾の 8 業種貿易特化係数と貿易シェア



香港の対台湾	業種別貿易特化係数			業種別輸出輸入合計の貿易シェア		
	1994-1996	1997-1999	2000-2002	1994-1996	1997-1999	2000-2002
全体	-56.8	-50.3	-48.8	100	100	100
雑製品	-8.2	15.4	25.3	8.4	7.6	6.6
輸送機械	-92.2	-65.3	7.4	2.9	1.5	0.5
精密機械	-27.4	-8.6	-11.3	2.9	2.7	3.5
一次産品	-10.6	-24.7	-44.0	4.5	4.2	2.7
電気機械	-37.3	-36.8	-44.8	30.2	39.7	53.7
一般機械	-77.9	-70.6	-64.6	7.0	6.4	4.6
化学製品	-74.1	-74.5	-75.9	12.7	10.8	9.9
原料別製品	-83.8	-84.5	-84.0	30.9	26.4	17.9

図-7 台湾の対大陸の8業種貿易特化係数と貿易シェア



台湾の対大陸	業種別貿易特化係数			業種別輸出輸入合計の貿易シェア		
	1994-1996	1997-1999	2000-2002	1994-1996	1997-1999	2000-2002
全体	69.1	63.8	67.4	100	100	100
化学製品	85.6	82.5	85.1	15.9	17.3	16.5
一般機械	95.1	85.6	82.9	18.8	11.9	11.4
精密機械	52.0	59.8	78.9	2.1	1.9	4.2
原料別製品	77.7	75.2	74.8	34.4	34.2	26.4
電気機械	54.6	52.4	64.7	14.6	22.7	32.3
一次産品	-3.0	8.8	7.8	5.8	5.0	4.2
雑製品	12.3	4.4	-8.0	7.0	5.5	3.6
輸送機械	71.7	-10.1	-11.9	1.2	1.4	1.3

## 5 「電気機械」「原料別製品」「化学製品」の貿易構造

### (1) 「電気機械」の貿易構造

3 地域間の貿易の中で、「電気機械」の貿易シェアは高い数値をもち、その数値は今後さらに上昇する傾向になる。SITC2 桁分類の「電気機械」は、75(事務用機器)・76(通信・音響機器)・77(電気機器)によって構成されている。表-2 は、当該品目およびさらにその中で顕著な貿易シェアをもつ SITC3 桁・4 桁分類の品目の貿易特化係数の数値と貿易シェアをまとめたものである。「電気機械」の中では、77 番の貿易シェアが 3 地域間とも高いことがわかる。

表-2 電気機械の SITC 細分類の貿易特化係数と貿易シェア

	大陸-香港			香港-台湾			台湾-大陸		
	1994-6	1997-9	2000-2	1994-6	1997-9	2000-2	1994-6	1997-9	2000-2
貿易特化係数									
77+76+77	-29.1	-27.8	-27.7	-37.3	-37.0	-36.8	54.6	52.9	50.0
75	-30.9	-26.2	-23.7	-57.0	-58.0	-63.1	19.4	20.3	15.4
76	-36.8	-33.8	-31.4	-53.7	-39.3	-18.6	62.4	52.4	38.5
77	-21.4	-23.8	-26.9	-29.5	-31.2	-32.1	60.3	59.8	58.3
貿易シェア									
77+76+77	100	100	100	100	100	100	100	100	100
75	19.2	21.0	22.5	15.8	17.7	20.0	14.6	15.5	15.9
76	38.2	35.2	33.7	14.4	12.4	11.2	14.8	10.8	7.6
77	42.6	43.7	43.7	69.8	69.9	68.9	70.6	73.7	76.5
貿易特化係数									
7512	-50.2	-49.3	-47.9	-58.8	-60.2	-66.6	5.9	9.7	10.3
7649	-53.9	-46.4	-40.5	-55.2	-39.9	-18.5	73.0	64.9	60.6
772	-10.5	-9.0	-6.4	-51.1	-46.5	-41.0	54.6	53.6	43.0
776	-47.6	-50.0	-55.4	-20.9	-27.0	-31.2	82.7	81.0	80.7
貿易シェア									
7512	9.8	9.9	9.9	11.2	12.3	13.8	10.4	11.6	11.6
7649	25.6	24.2	23.9	10.6	9.5	8.7	8.3	6.9	5.8
772	7.7	7.4	7.0	8.3	7.9	7.5	12.4	13.1	14.7
776	11.5	13.4	14.6	40.9	43.3	44.9	25.1	29.3	34.0

出所：カナダ統計局 WTA 貿易データより筆者が作成したものである。

しかも、香港の対大陸、台湾の対大陸、台湾の対香港において出超が 3 期間を通じて継続されてきていることもわかる。香港の対大陸の流れは、台湾を含む世界の貿易国が香港を経由して大陸へ再輸出していることの表れであると推察できる。

さらに、細分類の品目について見てみると、表-2 より、7512(パソコン等)、7649(通信・音響機器の部品)、772・776 (電気機器関連の部品) の貿易シェアが比較的高いことが確認できる。後でまとめて述べることにするが、これら電気機械の部品が含まれているということは、香港・台湾企業の大陸への FDI に関わる要因が強く反映していると推察される。

(2) 「原料別製品」の貿易構造

「原料別製品」も 3 地域間の貿易で高い貿易シェアをもってきた。「原料別製品(6)」の

表-3 原料別製品の SITC 細分類の貿易特化係数と貿易シェア

	大陸-香港			香港-台湾			台湾-大陸		
	1994-6	1997-9	2001-2	1994-6	1997-9	2001-2	1994-6	1997-9	2001-2
貿易特化係数									
6	-50.5	-49.7	-32.7	-83.8	-84.5	-84.0	77.7	75.2	74.8
65	-40.7	-42.4	-29.9	-90.3	-90.2	-93.1	94.3	94.6	91.5
67	-85.4	-84.8	-78.2	-90.6	-96.3	-98.3	26.9	51.3	73.2
68	-67.7	-65.9	-49.9	-70.4	-73.9	-70.2	68.9	70.5	66.2
貿易シェア									
6	100	100	100	100	100	100	100	100	100
65	51.9	51.0	51.8	65.3	62.0	59.0	48.4	42.7	33.4
67	12.1	11.8	10.0	7.1	11.5	14.1	11.9	20.6	29.5
68	8.9	9.4	10.5	7.1	6.4	7.6	8.6	11.3	14.1

出所：カナダ統計局 WTA 貿易データより筆者が作成したものである。

SITC2 桁分類の内、3 地域間において 65(繊維・同製品)、67(鉄鋼)、68(非鉄金属)が、比較的高い貿易シェアを示してきた。表-3 より、中でも 65 番は目立った高さを示している。これは、アパレル製品の繊維材料が関連しているといえよう。いずれの品目も、香港の対大陸、台湾の対大陸、台湾の対香港の貿易において、出超になっていることが確認できる。ここにおいても、完成品ではなく原材料など中間財が大陸へ流入していることがわかる。

### (3) 「化学製品」の貿易構造

「化学製品」についても同様な議論が可能である。「化学製品(5)」の SITC2 桁分類の内、3 地域間において 51(有機化合物)、58(プラスチック・同製品)、59(その他化学製品)が、比較的高い貿易シェアを示してきた。表-4 より、中でも 58 番は目立った高さを示している。

表-4 化学製品の SITC 細分類の貿易特化係数と貿易シェア

	大陸-香港			台湾-大陸			香港-台湾		
	1994-6	1997-9	2000-2	1994-6	1997-9	2000-2	1994-6	1997-9	2000-2
貿易特化係数									
5	-70.3	-70.5	-71.2	85.6	82.5	85.1	-74.1	-74.5	-75.9
51	-62.9	-64.0	-72.2	46.3	28.1	72.0	-45.2	-65.7	-67.4
58	-87.8	-83.5	-82.0	99.3	98.9	98.7	-94.6	-93.2	-91.9
59	-60.4	-64.9	-67.4	80.3	81.6	81.0	-61.5	-60.3	-62.7
貿易シェア									
5	100	100	100	100	100	100	100	100	100
51	12.4	11.1	8.9	8.5	7.1	17.5	7.3	6.2	4.6
58	54.9	54.9	59.1	67.8	65.4	59.5	68.0	65.6	69.7
59	9.8	11.1	12.3	11.5	13.1	10.8	8.5	10.0	10.8

出所：カナダ統計局 WTA 貿易データより筆者が作成したものである。

しかも、いずれの品目も、香港の対大陸、台湾の対大陸、台湾の対香港の貿易において、「原料別製品」と同様に出超となっている。ここにおいても、完成品ではなく原材料など中間財が大陸へ流入していると推察できる。

本節までの議論を踏まえて、1990-2002 年における 3 地域間の貿易構造の fact findings を行ってきた。そこから得られる 3 地域間の貿易構造の特徴は、次のようにまとめることができよう。

- 1) 3 地域間の貿易において、中国(大陸)と台湾の対外的な取引は増加傾向にあるが、香港のそれは相対的に低下傾向にある。
- 2) 香港の再輸出機能の役割は、徐々に低下する傾向にある。
- 3) 香港の対大陸、台湾の対香港、台湾の対大陸において、貿易は出超になっていた。
- 4) 3 地域間の貿易では、一次産品の貿易シェアは 10%を割る程度であり、一般製品および機械製品が中心になっている。工業製品の中では、「電気機械」「原料別製品」「化学製品」において高い貿易シェアをもっていた。
- 5) SITC 2 桁分類で見ると、3 地域間の貿易において、77(電気機器)、65(繊維・同製品)、58 (プラスチック・同製品) が高い貿易シェアをもっていた。さらに、いずれも香港の

対大陸、台湾の対大陸、台湾の対香港において、貿易は出超になっていた。そしていずれも最終財よりは、部品など中間財が主要品目になっていた。

- 6) 5)の現象の背景には、香港・台湾企業の大陸への FDI が強く関連していることが推察される。

## 6 3 地域間の貿易構造と ROW との貿易構造

3 地域間の貿易構造は、再輸出機能をもつ香港が特異な存在として貢献しているように思われる。さらに、3 地域間の貿易構造は、「三通問題」の制約に縛られながら、中国(大陸)への積極的な FDI を実施している台湾企業の経済活動に大きな影響を受けているように思われる。本節では、このような要因が作用する 3 地域間貿易は、他の対世界との貿易とはかなり違う貿易構造を示しているのではないかという疑問に答えるために、両者間の順位相関係数を算出して統計的な解答をえることにしたい。

第 4 節で議論した中国(大陸)・香港・台湾の 3 地域間貿易における 8 業種の貿易特化係数の数値を用いて、数値の大きい順位を確定する。他方、3 地域以外の対世界とそれぞれ 3 地域との貿易における 8 業種の貿易特化係数の数値を算出し、その数値の大きい順位を同様に確定する。そして両者間の順位相関係数を算出する。

表-5 は、算出結果をまとめたものである。例えば、1994-96 年平均における、中国(大陸)の対香港との間の 8 業種の貿易特化係数の大きい数値でみた順位と、同様に、中国(大陸)の貿易相手国から香港と台湾を除いた対世界(ROW)と中国(大陸)との間の 8 業種の貿易特化係数の大きい数値でみた順位との間の順位相関係数は、0.7619 であり、\*\*印は両者の順位の間に関係がないという帰無仮説を片側 5%水準で棄却し、片側 1%水準で受容していることを示している。また、2000-02 年平均における中国(大陸)と台湾との貿易の順位と、中国(大陸)と ROW との貿易の順位との順位相関係数は、0.5238 であり、\*印は両者の順位の間に関係がないという帰無仮説を片側 10%水準で棄却し、片側 5%水準で受容していることを示している。\*印がない順位相関係数は、帰無仮説を受容していることを示している。

表-5 3 地域間の貿易構造と ROW との貿易構造の順位相関の結果

		ROW		
		2000-02	1997-99	1994-96
中国	香港	0.1905	*0.5714	**0.7619
	台湾	*0.5238	*0.5833	**0.6667
香港	中国	-0.3929	-0.4643	-0.6667
	台湾	0.4286	*0.6190	**0.7143
台湾	中国	-0.3690	-0.0714	-0.1548
	香港	-0.1429	-0.1429	-0.2143

\*\*印は片側 5%、\*印は片側 10%の有意水準で帰無仮説を棄却していることを示している。

表-5からいえることは、①2000-02年の期間では、3地域間の貿易構造と各地域のROWとの貿易構造は、ずい分異なる内容になっていること、②台湾の対中国(大陸)および対香港の貿易構造と台湾の対ROWの貿易構造とは、表-5の3期間を通じてずい分異なる内容になっていること、③さらに香港の対中国(大陸)の貿易構造と香港の対ROWの貿易構造とは、ずい分異なる内容になっていることである。最後の③は、香港が再輸出機能を有している事情を勘案すると意外な結果になっている。

## 7 最後に

1990-2002年の期間における中国(大陸)・香港・台湾の3地域間の貿易構造にはどのような特徴が見出せるか、そのfact findingsをまとめたのが本論文の内容である。議論の中で強く意識されたが、データ不足のために深く立ち入らなかった事項が1つある。それは、香港および台湾の企業による大陸へのFDI<sup>8</sup>の存在である。大陸へのFDIが1990年代から盛んに行われてきたことは、入手できる統計資料および関連文献から容易にうかがうことができる。特に、IT関連産業の台湾企業による大陸へのFDIの動きには凄まじいものがある<sup>9</sup>。大陸への外資系企業の対応は、中国政府の外資政策に影響を受けながら変化してきていることわかる。1990年代では、大陸を輸出生産拠点として位置付けて、「来料加工」および「進料加工」により完成品を輸出することを目的に外資系企業の大陸への接近が行われてきた。この事情を受けて、3地域間における部品など中間財の貿易シェアが多くなっていることが推察されよう。しかしながら、2000年に入り、外資系企業は大陸を輸出生産拠点だけでなく、国内市場向生産拠点として位置付けるように事業展開を変更するようになってきた<sup>10</sup>。このことは、当然に3地域間の貿易構造にさらなる変化を与えることになると思われる。本論文が扱う期間は2002年までであることから、この最後の事項をフォローすることはできないが、中国(大陸)市場を念頭に置く現地生産において、国内調達が高価な部品などの中間財については、今後も海外調達が継続して行われることが容易に推察されるところである。よって、今後の3地域間の貿易の内容は、詳細な中身は変化することが予想さ

<sup>8</sup> 関満博編・経営労働協会監修(2005)および伊藤信悟(2004)において詳しく議論がなされている。

<sup>9</sup> これまで本論文において、「FDI」という用語を多用してきたが、ここで注釈を加えておく必要がある。中国政府は1979年以来一貫して兩岸の統一を目的に直接の「通商・通航・通商」を基本方針にして政策を実施してきた。特に台湾企業の大陸誘致には積極的な対応が行われてきた。1988年「台湾同胞投資の奨励に関する規定」、1994年「台湾同胞投資保護法」、1999年「台湾同胞投資保護法実施細則」などがその例である。他方、台湾政府は中国大陸への直接の「三通」に関しては一貫して解禁していない。すなわち、台湾から大陸への貿易および直接投資(FDI)は、第三国あるいは地域を経由した形で、「間接貿易」および「間接投資」「迂回投資」を義務付ける政策を継続している。この事項については、関満博編・経営労働協会監修(2005)の第7章に詳しく述べられている。したがって、本論文で「FDI」という用語を使用する場合には、台湾企業による第三国あるいは地域を経由した海外直接投資であると理解する必要がある。中国政府と台湾政府による公表統計の数値に大きな違いが見出されるのはこのような事情が反映していると思われる。

<sup>10</sup> この点の事情は、内藤敬則他(2007)において詳しく議論がなされている。

れるが、これまでと同様に FDI と密接に関連した貿易構造になることは確実であろう。

## 引用文献

1. 朝元照雄(2006)「台湾の産業連関分析と経済発展」上・下『世界経済評論』9月号, p.p.23-37・10月号, p.p.49-54
2. 伊藤信悟(2004)「台湾の「産業空洞化」問題と台湾経済の進路」『みずほ総研論集』p.p. 49-103
3. カナダ統計局『World Trade Analyzer 1985-2002』
4. 岸本千佳司「台湾企業の中国進出ー日本企業は何を学ぶべきかー」『東アジアへの視点』vol.16, no.3, Sept. 2005
5. 経団連・産業問題員会(2002/3/28)『台湾における産業空洞化実態調査報告書』
6. 小林 伸夫(1995)『台湾経済入門ー21世紀への飛翔』日本評論社
7. 朱炎(2005)『台湾企業に学ぶものが中国を制すー中国市場を狙う日本企業の新たな戦略ー』東洋経済新報社、2005年
8. 関満博編・経営労働協会監修(2005)『台湾 IT 産業の中国長江デルタ集積』新評論
9. 内藤敬則他(2007)「中国における多国籍企業の新たな潮流：高付加価値化経営に向けた取り組みと新たな外資政策の展望」『みずほ総研論集』I号, p.p.1-89
10. 文大宇(2002)『台湾』渡辺利夫監修『東アジア長期経済統計』別巻2, 勁草書房
11. 増田耕太郎(2002)「香港の再輸出と中国貿易ーITI 財別国際貿易マトリックスからー」『季刊国際貿易と投資』no.49, Autumn, p.p.26-36
12. 山本泰子・野田容助編(2001)『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』アジア経済研究所, I.D.E. Statistical Data Series No. 75

付表 1 当該国の対世界輸出額を 100 にした場合の輸出シェア：2 期間比較

1993-97年平均

	CHN	HK	TWN	USA	JPN	W
CHN		25.1	1.8	18.5	18.3	100
HK	32.9		2.6	22.2	5.8	100
TWN	12.6	12.6		25.2	10.4	100
USA	2.0	2.2	3.2		10.5	100
JPN	5.2	6.3	6.3	28.6		100
W	3.2	3.0	1.9	15.4	4.5	100

1998-2002年平均

	CHN	HK	TWN	USA	JPN	W
CHN		19.4	2.0	22.2	16.2	100
HK	34.7		2.6	22.7	5.4	100
TWN	16.8	9.5		24.4	9.1	100
USA	2.6	1.7	2.8		8.2	100
JPN	8.0	5.2	6.6	29.9		100
W	3.9	2.6	2.0	17.7	4.9	100

出所：カナダ統計局 WTA 貿易データより筆者が作成したものである。

付表 2 当該国の対世界輸入額を 100 にした場合の輸入シェア：2 期間比較

1993-97年平均

	CHN	HK	TWN	USA	JPN	W
CHN		23.5	2.9	3.4	9.2	2.8
HK	34.1		4.7	4.9	3.5	3.4
TWN	9.3	10.0		3.9	4.4	2.4
USA	7.8	8.9	21.5		22.9	12.3
JPN	13.5	17.4	28.3	15.6		8.4
W	100	100	100	100	100	100

1998-2002年平均

	CHN	HK	TWN	USA	JPN	W
CHN		30.6	4.1	5.2	13.8	4.2
HK	27.8		3.9	3.9	3.3	3.1
TWN	10.2	8.6		3.3	4.4	2.4
USA	8.1	8.1	16.6		20.4	12.1
JPN	14.4	14.1	23.6	12.0		7.1
W	100	100	100	100	100	100

出所：付表 1 と同様である。

付表3 引用した SITC 分類

5	化学製品	5	化学製品
51	有機化合物	51	有機化合物
52	無機化合物	513	CARBOXYLIC ACIDS,& THEIR ANHYDRIDES,HALIDES,ETC.
53	染料・着色料	58	プラスチック・同製品
54	医薬品	582	CONDENSATION,POLYCONDENSATION & POLYADDITION PROD.
55	精油・香料・化粧品	583	POLYMERIZATION AND COPOLYMERIZATION PRODUCTS
56	化学肥料	59	その他化学製品
57	火薬類	598	MISCELLANEOUS CHEMICAL PRODUCTS,N.E.S.
58	プラスチック・同製品	5989	CHEMICAL PRODUCTS AND PREPARATIONS,N.E.S.
59	その他化学製品		MANUFACTURED GOODS CLASSIFIED CHIEFLY BY MATERIAL
6	原料別製品	6	原料別製品
61	皮革製品・毛皮類	65	繊維・同製品
62	ゴム製品	6519	YARN OF TEXT.FIBRES,N.E.S.,INCL.YARN OF GLASS FIB.
63	木・コルク製品	6522	COTTON FABRICS,WOVEN,BLEACH.MERCERIZ.DYED,PRINTED
64	紙・同製品	6531	FABRICS,WOVEN OF CONTINUOUS SYNTH.TEXTIL.MATERIALS
65	繊維・同製品	67	鉄鋼
66	非金属鉱物製品	674	UNIVERSALS,PLATES AND SHEETS,OF IRON OR STEEL
67	鉄鋼		
68	非鉄金属		
69	金属製品		
7	機械・輸送機械	7	機械・輸送機械
71	原動機	75	事務用機器
72	産業用機械	7512	CALCULATING MACHINES,CASH REGISTERS,TICKET & SIM.
73	金属加工機械	752	AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES & UNITS THEREOF
74	一般機械	76	通信・音響機器
75	事務用機器	761	TELEVISION RECEIVERS
76	通信・音響機器	762	RADIO-BROADCAST RECEIVERS
77	電気機器	7641	ELECT.LINE TELEPHONIC & TELEGRAPHIC APPARATUS
78	自動車	7649	PARTS OF APPARATUS OF DIVISION 76---
79	その他輸送機器	77	電気機器
8	雑製品	771	ELECTRIC POWER MACHINERY AND PARTS THEREOF
81	寝具・照明器具	772	ELECT.APP.SUCH AS SWITCHES,RELAYS,FUSES,PLUGS ETC.
82	家具類	776	THERMIONIC,COLD & PHOTO-CATHODE VALVES,TUBES,PARTS
83	旅行用具・鞆類	7788	OTHER ELECT.MACHINERY AND EQUIPMENT
84	衣類・同付属品		
85	履物		
86			
87	精密・光学機器		
88	写真用機器		
89	その他雑製品		